

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は、3.6%増加し、負債は3.2%増加、資本は7.9%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	112,056,392	100	108,156,023	100	3,900,369	3.6
固定資産	108,665,564	97.0	105,878,542	97.9	2,787,022	2.6
流動資産	3,390,828	3.0	2,277,481	2.1	1,113,347	48.9
資産合計(総資産)	112,056,392	100	108,156,023	100	3,900,369	3.6
負 債	101,719,667	90.8	98,580,219	91.1	3,139,448	3.2
固定負債	53,775,888	48.0	53,988,203	49.9	△ 212,315	△ 0.4
流動負債	9,638,468	8.6	7,122,912	6.6	2,515,556	35.3
繰延収益	38,305,311	34.2	37,469,104	34.6	836,207	2.2
資 本	10,336,725	9.2	9,575,804	8.9	760,921	7.9
資本金	7,169,736	6.4	6,547,528	6.1	622,208	9.5
剰余金	3,166,989	2.8	3,028,276	2.8	138,713	4.6
負債資本合計	112,056,392	100	108,156,023	100	3,900,369	3.6

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産の増は、主に管渠建設に伴う構築物の増によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、現金及び預金並びに未収金の増加により、前年度と比べて大きく増加している。

(3) 負 債

ア 固定負債

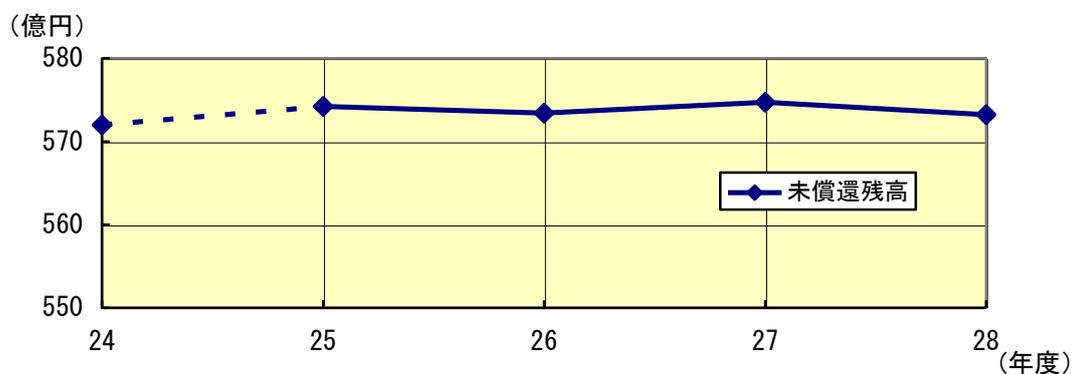
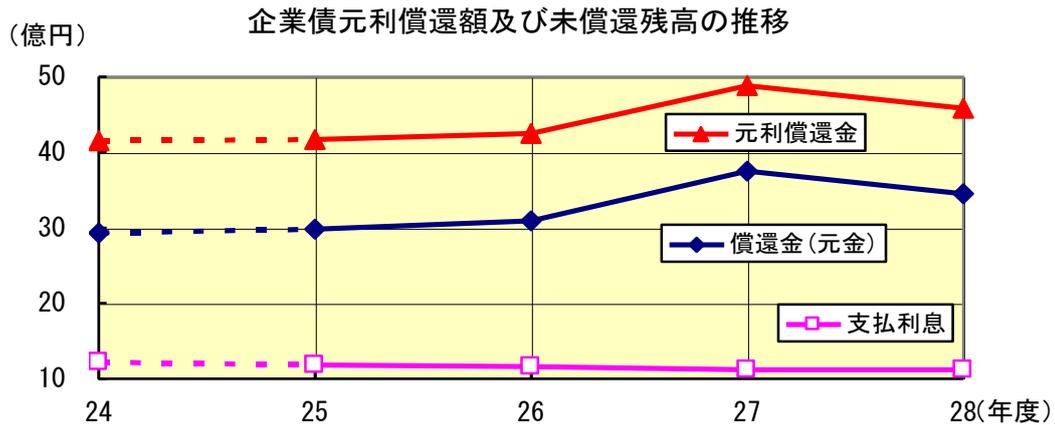
固定負債の減は、建設改良費等の財源に充てるための縁故債の減が主な要因である。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ35.3%増加している。これは一時借入金が増加したことが主な要因である。

なお、企業債の本年度末残高は、合計で573億1,531万8千円となっており、前年度より1億5,514万円の減となっている。

過去5年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成24年度	2,928,791	1,217,163	4,145,954	3,099,200	57,204,974
平成25年度	2,984,155	1,181,118	4,165,273	3,966,200	57,422,019
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463
平成28年度	3,454,144	1,122,988	4,577,132	3,299,000	57,315,318

(備考)

1 平成25年度までは、下水道事業特別会計の各年度の決算書における償還金及び借入額を表示している。25年度の未償還残高については、26年度からの公営企業会計移行に伴い、起債前借等を除いた額（開始貸借対照表における企業債の額）を表示しているため、表中で未償還残高を算出した場合と異なる。

2 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、国庫補助金である社会資本整備総合交付金等の建設仮勘定長期前受金が3億7,034万6千円（23.5%）の増となった。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、他会計からの繰り入れ等により 71 億 6,973 万 6 千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。本年度は増減していない。

② 利益剰余金

本年度は、7 億 9,336 万 7 千円となっている。